

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	基地返還に係る環境対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-7 第3章-3-(13) 米軍基地から派生する諸問題への対応、駐留軍用地跡地の有効利用の推進			
担当部署名	環境部環境政策課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-8		
事業内容	円滑な跡地利用を図るため、返還予定地の過去の利用状況の把握や資料等を収集し、米軍基地環境カルテに反映させるとともに、米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深めるための環境問題に関する専門家育成やシンポジウムを開催する。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(令和2年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			41,398		26,159
		(b) 予算現額			24,233		22,801
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 17,165	0	▲ 3,358
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	24,233	0	22,801
	B. 執行済額				20,507		20,915
		うち交付金充当額			16,405		16,732
	C. 次年度繰越額			0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	84.6%	#DIV/0!	91.7%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な跡地利用を図るため、平成29年度から新規事業(平成26年度~28年度で実施した米軍施設環境対策事業の後継事業)として、在沖米軍基地の過去の運用状況を把握することを目的とした文献資料等を収集するとともに、基地由来の環境問題が発生した場合に対応できる行政職員向け人材育成研修及び県民の理解を深めることを目的とした講演会に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は91.7%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①2以上の米国の公的機関において在沖米軍基地に関する資料を収集する。	目標			1以上	2機関以上	
		実績			実施	2機関	
	②専門家育成研修会2回、環境問題に関するシンポジウム1回	目標			研修会3回	研修会2回、シンポジウム1回	
実績				研修会2回、講演会1回	研修会2回、講演会1回		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①米国立公文書館及び米陸軍戦争大学図書館から資料を収集した。 ②講師との調整により、研修会2回(11月、2月)、講演会1回(1月)を開催した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(令和2年度)	
	①5つ以上の基地の環境カルテの更新	目標	—	カルテの更新、充実	5つ以上	—	
		実績	—		未更新	6更新	—
	②基地環境の専門家として研修を受けた者(行政職員等)のうち、理解が深まったとする参加者の割合(80%)を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。	目標	—		70%	80%	—
		実績	—		80%	83%	—
	②基地環境に関するシンポジウムを開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合(80%)を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。	目標	—		70%	80%	—
		実績	—		80%	83%	—
【R2成果目標】 支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域 1地域	目標					1地域	
進捗状況説明	①カルテの更新数は6(楚辺通信所、トリイ通信所、嘉手納飛行場、キャンプ瑞慶覧、牧港補給地区、那覇港湾施設)、②基地環境問題等に関する研修会及び講演会は研修会2回・講演会1回開催し、研修会受講者アンケートにおいて「理解が深まった」の割合は83%で、目標を達成した。						

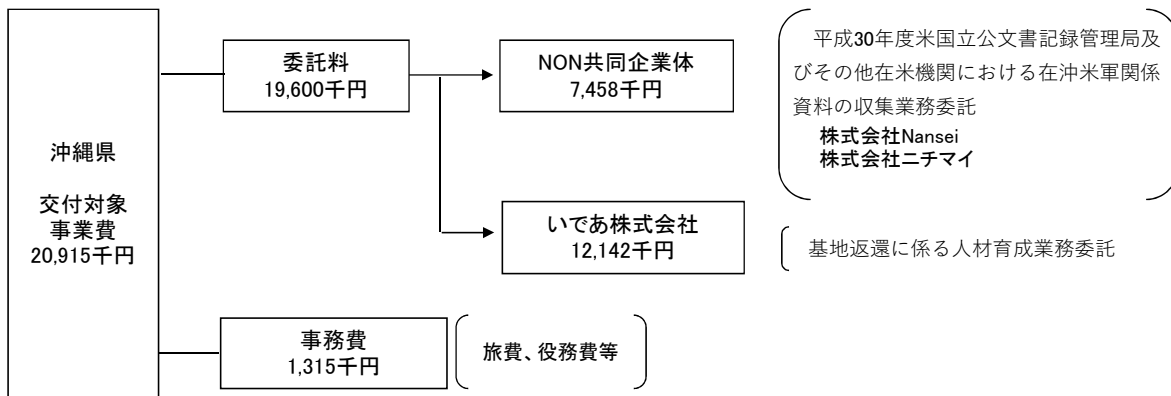
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	
<p>①米軍基地の返還時や米軍の活動に起因する環境事故時に、沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン(平成29年3月作成)に沿って環境調査等を行い、環境浄化を迅速かつ適切に実施するには、施設の地歴や運用状況等に関する情報が必要不可欠であるため、米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集してカルテを更新していくことが重要となる。</p> <p>②基地環境問題をわかりやすく県民等に伝えられる人材の育成も重要となる。</p>	<p>①米国立公文書館以外にも、米海軍工兵隊博物館(U.S. Navy Seabee Museum)等、新たな資料館より資料を収集し、カルテを更新し、更なる内容充実に努める。</p> <p>②専門家育成研修の演習及び講演会の内容をより多くの受講者へ理解してもらえるよう、質の向上が必要であり、構成・内容改善を検討していく。</p>

今後の取り組み方針

- ①米軍基地の返還時や米軍の活動に起因する環境事故時にガイドラインに沿って環境調査等を行い、環境浄化を迅速かつ適切に実施できるように米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集し、カルテを更新させていく。
- ②専門家育成研修及び講演会受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,915	20,915	16,732	4,183	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○資料の収集業務に係る委託事業者は、一般競争入札で選定しており、また、人材育成業務に係る委託事業者は、企画競争方式による随意契約により選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。